

## プロジェクト報告 科学技術評価プロジェクト 産業技術政策に焦点をあてて

科学技術評価プロジェクト 尾内隆之

当PJの活動がのんびりペースであるため、先月からの大きな進展はないのですが、まずは、「高木仁三郎市民科学基金」への助成金申請が落選という結果になったことをご報告します。残念ではありますが、この結果が活動に決定的に影響するというわけでもありませんので、今後も地道に進めていきたいと考えています。

私見としては、当PJのような取り組みは、抽象的なものとして映ってしまう気もしますし、また成果の面でも短期的なアウトプットを期待することは難しいと思われるので、年次単位で実施されるこうした助成制度にはなじみにくいかも感じました。それでも、当PJの取り組みが、科学技術と社会の関わりを考える上での非常に根本的な問題を俎上に載せることは間違いないのですから、継続的かつ実効的な取り組みが可能になるように、資金面でも、人的な面でも、活動体制を整えていく必要性を痛感します。相手(研究対象)の巨大さに呆然としているばかりではいけませんから……。

さて、2月15日の先の勉強会では、量子化機能素子研究開発PJに対する経済産業省の事後評価(案)を読みました。評価資料に伺える特有の文体・表現には非常に興味をそそられましたし、実質的な内部作業として行われる「評価」の限界も明確に見て取れました。こうした資料を実施者のコミュニティからどれだけ引き出していけるかが、当PJの取り組みを大きく左右するのは間違いないのですが、情報公開法が成立したとはいえ公開する側主導で制度が運用されている現状では、資料収集に相当に汗をかくことになりそうです。もちろん、入手した資料を十分に読み抜いていくセンスを養うことが重要なのも言うまでもありません。また、個別の科学技術PJについて分析すると同時に、これまでの日本の科学技術政策(および産業政策)の流れを概観し、問題点を明らかにすることも、これから科学技術評価の制度を構想する上で大切だろうという考えもあります。

そこで、今回の勉強会は、合宿という形で開くことにしています。まず、今後のPJの進め方を整理する予定です。もう一つ基礎的な作業として、上に挙げた、日本の科学技術政策・産業政策の展開を、いくつかの文献を読み合わせながら確認するつもりです。ご参考までに、予定している文献をいくつか挙げておきますと、

1. リチャード・J・サミュエルズ / 奥田章順訳『富国強兵 技術戦略にみる日本の総合安全保障』
2. 山田敦『ネオ・テクノナショナリズム グローバル時代の技術と国際関係』
3. ダニエル・I・オキモト『通産省とハイテク産業』

## 4. 大嶽秀夫『現代日本の政治権力経済権力』

などです。いずれも基本的には旧通産省の産業政策を取り上げた文献ですが、日本の科学技術政策は産業政策に従属してきたので、その実態を知るためにもこうした文献を読むことに一定の意義はあると思います。ちなみに1は航空産業を、2と3は半導体産業を、4は鉄鋼・自動車などの基幹産業を対象にしています。

合宿をする以上は、ふだんの勉強会ではなかなか十分には満たせないメンバー間のコミュニケーションを図ることも、もちろん大きな目的になります(と書くとはやたら立派ですが……笑)。合宿の成果については、次号でまたレポートいたします。

## プロジェクト報告 電磁波プロジェクト 携帯電話を対象に研究助成

電磁波プロジェクトリーダー 上田昌文

電磁波プロジェクト(以後 PJ と略する)はこのたび(財)消費生活研究所から50万円の研究助成を受けることになった(実施期間 2002年4月1日~2003年3月31日、報告書提出は2003年5月31日)。テーマは「携帯電話の端末ならびに基地局がもたらしている電磁波リスクへの政策的対応に関する研究」である。この資金のおかげでもともと私たちが狙いとしていた携帯電話問題の研究に本格的に着手できることを喜ぶたい。

携帯電話が7600万を超える契約件数の普及を示す中、携帯端末ならびに携帯タワー(基地局)からの高周波電磁波の人体影響が懸念されている。専門家の間ではそのリスクに関して意見が分かれており、疫学調査もほとんどなされていない。ことに日本では若年層への普及が著しく、将来的に大きな健康被害を被ることになるかもしれない若者自身が、そのリスクを自身で判断できるように、情報が的確に提供されなければならない。そこで私たちは昨年、携帯電話の高周波と近接した帯域で長年比較的強い電波を発信してきた東京タワーに注目し、その電磁波の計測と周辺地域の保健統計の調査を実施してきた(その成果はこの文章の最後に一覧で示す)。今年、携帯電話(端末、基地局)のリスクや政策に関する諸外国の情報や、我々自身の実地調査によって使用者の現状を把握するためのデータを収集し、それらを比較分析することで、携帯電話について「予防原則」に立った適正な政策的判断を促すための基礎事項を明らかにしたい。

具体的な作業としては、(1)携帯電話電磁波リスクに関する研究成果の整理と評価、(2)各国政府の政策動向の整理と評価、(3)適正なリスク対応のための政策提言、(4)携帯タワー・端末の被曝状況把握のための方法の開拓(必要なら本格的な電波計測と公開されていない企業情報探索)、(5)必要な疫学研究デ